

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 11 月 6 日

会社名: ディーエルジェイディレクト・エスエフジ証券株式会社 (非上場)

本社所在地 東京都千代田区神田錦町 3 丁目 13 番地

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 1 日

中間配当制度の有無

(有) ・ 無

平成 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 9 月中間期	3,039	(1.4)	2,722	(0.1)	10	(91.6)	47	(59.3)
平成 13 年 9 月中間期	2,996	(88.9)	2,718	(-)	119	(-)	117	(-)
平成 14 年 3 月期	5,943		5,308		118		138	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
平成 14 年 9 月中間期	52	(-)	867	46	-	-	-	
平成 13 年 9 月中間期	58	(-)	972	99	-	-	1.76	
平成 14 年 3 月期	22		382	54	-	-	0.70	

(注) 期中平均株式数 平成 14 年 9 月中間期 60,000 株 平成 13 年 9 月中間期 60,000 株
平成 14 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 14 年 9 月中間期	98,802	3,261	3.3	54,352 49	275.9
平成 13 年 9 月中間期	79,862	3,348	4.2	55,810 40	343.0
平成 14 年 3 月期	93,335	3,313	3.5	55,219 95	304.1

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 60,000 株 13 年 9 月中間期 60,000 株 14 年 3 月期 60,000 株
株主資本比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100$

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 9 月中間期	1,374	1,245	3,500	6,977
平成 13 年 9 月中間期	1,498	7	943	4,194
平成 14 年 3 月期	1,629	73	294	3,348

経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、お客様の意見や要望を真摯に受け止め、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報を迅速に提供すること及び多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにあります。

経営成績

(1) 営業の概況(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

我が国経済は、不良債権問題の長期化、設備投資の停滞などを背景に経済回復の足取りが不透明となっている中、持続的な物価下落が続いており、デフレの克服が重要な課題となっております。また、雇用情勢も依然として厳しく、個人消費も低迷しております。構造的にはサービス経済化、少子高齢化などが進展しており、従来型の経済発展の枠組み自体を見直さざるを得なくなっております。

株式市場を翻ってみますと、金融機関による株式持合い解消にともなう売り圧力の増加、海外株式市場の株安を背景にした外人投資家による売りの増加などのため、中間期末にかけて株価は大きく下がるに至りました。

このような厳しい環境下、お客様へのサービス向上のため、当社では、『マーケットスピード』(当社開発リアルタイム取引ツール)のバージョンアップ、データベースサーバーの増強、米国株式の株価リアルタイム配信対応、同意書の電子交付化対応など、積極的なシステム投資を行いました。

また、お客様の多様なニーズに応えるべく新しい形態の投資商品(エンターテインメント投資を目的とする匿名組合契約締結の取扱いなど)の提供にも注力いたしました。

なお、当期の経営成績は以下のとおりでございます。

(2) 当期の業績の概要

当期の営業収益は3,039百万円(前年同期比1.4%増)経常利益47百万円(前年同期比59.3%減)当期純損失52百万円となりました。

【受入手数料】

第1四半期につきましては、概ね順調に推移いたしましたが、8月中旬以降市況の大幅なボリュ-ムダウンの影響を受け2,505百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

[委託手数料]

株式につきましては、昨年12月に実施した手数料率改定(ボックスレート、回数割引の導入)により約定件数は、大幅に増加したものの(前年同期比45.9%増)委託手数料につきましては僅かながら減少いたしました。内訳としては、信用取引委託手数料(前年同期比31.2%増)及び米国株式委託手数料(前年同期比34.9%増)は増加いたしましたが、現物株式の委託手数料(前年同期比16.5%減)が伸び悩んだため、2,423百万円(前年同期比3.5%減)の計上となりました。

[引受・売出し手数料]

軟調な株式相場を受け発行市場においても公開延期をする企業が増加するなど厳しい環境のもと 11 社、521 百万円（契約締結ベース）の引受を行い、引受手数料 24 百万円（前年同期比 22.9%減）を計上しております。

【金融収支】

信用取引にともなう融資残高の増加などにより、221 百万円（前年同期比 176.3%増）を計上しております。

【販売費・一般管理費】

不動産関係費の増加は、データベースサーバーの増強及びソフト開発費用（フロントシステムソフト開発、同意書の電子交付化プログラムの開発、マーケットスピードのバージョンアップなど）によるものが主因であり、当中間期は 1,101 百万円（前年同期比 36.2%増）を計上しております。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前年中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	98,214	79,305	92,737
現金・預金	8,203	4,194	3,348
預託金	51,878	49,812	51,252
トレーディング商品	186	10	-
商品有価証券等	186	10	-
約定見返勘定	-	-	0
信用取引資産	35,627	21,212	31,700
信用取引貸付金	33,938	19,383	29,499
信用取引借証券担保金	1,688	1,829	2,201
立替金	29	20	4
募集等払込金	2	7	12
短期差入保証金	1,882	3,820	6,103
前払金	2	6	8
前払費用	78	25	34
未収入金	22	28	38
未収収益	300	186	234
貸倒引当金	-	19	-
固定資産	587	557	597
有形固定資産	2	2	2
建物	0	1	1
器具・備品	1	1	1
無形固定資産	174	157	190
営業権	150	152	177
電話加入権	8	0	8
電気通信施設利用権	-	4	-
ソフトウェア	15	1	4
投資その他の資産	411	396	404
投資有価証券	313	-	313
出資金	1	314	1
長期差入保証金	95	76	88
長期前払費用	0	5	1
資産合計	98,802	79,862	93,335

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前年中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	92,224	73,374	86,807
約 定 見 返 勘 定	159	1	-
信 用 取 引 負 債	30,256	17,329	29,504
信用取引借入金	23,650	11,736	22,111
信用取引貸証券受入金	6,606	5,593	7,392
預 り 金	39,687	36,963	39,874
受 入 保 証 金	12,806	12,419	11,474
有価証券等受入未了勘定	1	-	1
短 期 借 入 金	9,000	6,149	5,500
前 受 金	0	28	4
前 受 収 益	9	40	24
未 払 金	37	39	73
未 払 費 用	250	390	333
未 払 法 人 税 等	1	1	3
そ の 他 の 流 動 負 債	15	11	12
固定負債	3,019	3,000	3,001
長 期 借 入 金	3,000	3,000	3,000
退 職 給 付 引 当 金	18	-	-
そ の 他 の 固 定 負 債	1	-	1
特別法上の準備金	297	139	213
証 券 取 引 責 任 準 備 金	297	139	213
負債合計	95,541	76,513	90,022
(資本の部)			
資 本 金	3,000	3,000	3,000
資 本 剰 余 金	3,000	-	-
資 本 準 備 金	3,000	-	-
利 益 剰 余 金	2,738	-	-
中 間 未 処 分 利 益	2,738	-	-
(うち中間純利益)	(52)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	-	3,000	3,000
そ の 他 の 剰 余 金	-	2,651	2,686
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	2,651	2,686
(うち中間(当期)純利益)	(-)	(58)	(22)
資本合計	3,261	3,348	3,313
負債・資本合計	98,802	79,862	93,335

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期	前年中間期	前 期
		[自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日]
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	3,039	2,996	5,943
	受 入 手 数 料	2,505	2,624	5,078
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	43	4	11
	金 融 収 益	538	358	803
	そ の 他 の 営 業 収 益	38	18	48
	金 融 費 用	317	278	634
	純 営 業 収 益	2,722	2,718	5,308
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,711	2,598	5,190
	取 引 関 係 費	424	568	1,036
	人 件 費	429	422	791
	不 動 産 関 係 費	1,101	808	1,763
	事 務 費	496	567	1,087
	減 価 償 却 費	28	22	48
	租 税 公 課	29	15	34
そ の 他	203	193	427	
営 業 利 益	10	119	118	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	58	4	29
	営 業 外 費 用	20	7	9
経 常 利 益	47	117	138	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	2	22
	特 別 損 失	97	59	134
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		50	60	26
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1	1	3
中 間 (当 期) 純 利 益		52	58	22
前 期 繰 越 利 益		2,686	2,709	2,709
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,738	2,651	2,686

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前年中間会計期間	前事業年度
	{ 自 平成14年4月 1日 } { 至 平成14年9月30日 } 金 額	{ 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成13年9月30日 } 金 額	{ 自 平成13年4月 1日 } { 至 平成14年3月31日 } 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損益	50	58	26
減価償却費	1	0	1
営業権償却	26	21	46
貸倒引当金の減少	-	2	22
販売促進引当金の増加	2	5	5
証券取引責任準備金の増加	83	59	134
退職給付引当金の増加	18	-	-
受取利息及び受取配当金	538	358	803
支払利息	317	273	634
顧客分別金の増加	800	4,455	5,955
預託金の増減	173	97	37
立替金の増減	25	16	0
約定見返勘定の減少	159	1	0
募集等払込金の減少	9	136	132
前払金の増減	6	5	8
前払費用の増減	29	1	3
未収入金の増減	16	10	20
未収収益の増減	95	-	35
トレーディング商品の増加	186	10	-
信用取引勘定資産の増加	3,927	4,672	15,160
信用取引差入保証金の増減	4,220	579	1,703
預り金の増減	187	467	2,444
前受金の増減	4	28	4
前受収益の増減	14	10	5
未払金の減少	36	131	97
未払費用の増減	77	73	27
信用取引勘定負債の増加	752	1,575	13,749
受入保証金の増加	1,331	5,934	4,989
有価証券等受入未了勘定の増減	0	-	1
長期前受収益の増減	-	0	1
小計	1,339	1,463	1,709
利息及び配当金の受取額	376	257	690
利息の支払額	337	291	607
法人税等の支払額	3	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374	1,498	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	1,226	-	-
有形固定資産取得による支出	0	2	2
無形固定資産取得による支出	11	1	59
投資有価証券の取得による支出	-	-	313
出資金の減少	-	0	313
長期差入保証金の増加	6	3	15
長期前払費用の減少	-	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245	7	73
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加	3,500	969	320
長期借入金増加	-	-	-
その他の固定負債による収入	-	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,500	943	294
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	3,628	562	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	3,348	4,756	4,756
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,977	4,194	3,348

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間財務諸表作成の基本となる事項]

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法によっております。

その他の有価証券等で時価のあるもの…時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。

その他の有価証券等で時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしております。

なお、退職金制度新設により発生した過去勤務債務につきましては、当中間期において全額特別損失に計上しております。

(3) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	0 百万円	0 百万円	0 百万円

2. 劣後特約付借入金

長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
3,000 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円

3. 「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴い、当中間期より「資本剰余金」を新設し、「資本準備金」を「資本剰余金」の内訳科目としております。また、「その他の剰余金」を「利益剰余金」に科目名を変更しております。

[中間損益計算書の注記]

1. 特別損益の内訳	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
特別利益 貸倒引当金戻入	- 百万円	2 百万円	22 百万円
特別損失 証券取引責任準備金	83 百万円	59 百万円	134 百万円
退職給付債務(過去勤務費用)	14 百万円	- 百万円	- 百万円

[中間キャッシュ・フロー計算書の注記]

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間)	(前年中間会計期間)	(前事業年度)
現金・預金	8,203百万円	4,194百万円	3,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,226百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	<u>6,977百万円</u>	<u>4,194百万円</u>	<u>3,348百万円</u>

平成15年3月期 中間決算資料

(1) 当中間期の経常損益の四半期推移

(単位：百万円)

科 目		第1四半期	第2四半期	当中間期
		{ 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日}	{ 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日}	{ 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日}
経 常 損 益 の 部 部	営業収益	1,570	1,469	3,039
	受入手数料	1,335	1,169	2,505
	トレ－ディング損益	34	8	43
	金融収益	248	290	538
	その他の営業収益	21	17	38
	金融費用	148	169	317
	純営業収益	1,421	1,300	2,722
	販売費・一般管理費	1,285	1,426	2,711
	取引関係費	213	210	424
	人件費	200	228	429
	不動産関係費	516	584	1,101
	事務費	248	247	496
	減価償却費	-	28	28
	租税公課	3	25	29
	その他	103	100	203
営業損益	136	126	10	
営業外損益の部	営業外収益	4	54	58
	営業外費用	15	5	20
経常損益		124	76	47

(2)受入手数料の商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
株 券	2,390	2,454	4,766
受 益 証 券	40	39	80
カバードワラント	74	129	232
合 計	2,505	2,624	5,078

(3)株式等売買高

(単位:千株、千ワラント、百万円)

	当中間期		前年中間期		前 期	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
日 本 株	4,164,204	2,226,871	2,902,363	1,705,907	6,605,045	3,671,654
外 国 株	12,762	15,535	7,912	12,901	16,513	28,101
カバードワラント	1,702,650	16,255	3,174,095	25,569	5,517,262	51,990

(4)引受、売出、募集、売出しの取扱高

(単位:株、百万円)

		当中間期		前年中間期		前 期	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
引 受 高	株 券	45,013	340	133,675	577	170,286	858
売 出 高	株 券	33,831	355	93,259	465	119,917	672
募集、売出しの 取扱高*	株 券	-	-	2,004	0	16,913	35
	受益証券(額面)	3,496		5,207		7,731	

*募集、売出しの取扱高には、私募の取扱高が含まれております。
受益証券には、公社債投信を含めておりません。

(5)一日平均 注文件数 約定件数

(単位:件)

		当中間期		前年中間期		前 期	
		注文	約定	注文	約定	注文	約定
日 本 株	現 物	16,968	9,266	14,889	7,407	15,718	8,175
	信 用	8,027	5,890	3,961	2,966	5,370	4,093
	夜 間	7	1	151	43	100	28
	小 計	25,002	15,157	19,001	10,416	21,188	12,296
上 場 投 信	現 物	100	47	41	19	56	24
	信 用	65	51	16	13	32	24
	小 計	165	98	57	32	88	48
外 国 株		365	206	397	200	404	208
カバードワラント		945	547	1,655	966	1,436	874
株 式 投 信		53	53	68	68	63	63
合 計		26,530	16,061	21,178	11,682	23,179	13,489

(6)口座数の推移

(単位 :口座)

	当 中 間 期 末	前年中間期末	前 期 末
口 座 数	125,539	107,777	118,732

(7)預り資産

(単位 :百万円)

	当 中 間 期 末	前年中間期末	前 期 末
日 本 株	271,392	232,715	279,093
外 国 株	7,294	5,854	12,053
カバー ドワラント	436	1,592	808
受 益 証 券	41,867	43,952	49,170
預 り 金	52,269	49,152	50,811

(8)自己資本規制比率

(単位 :百万円)

		当 中 間 期 末	前年中間期末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	3,261	3,348	3,313
補完的項目	特別法上の準備金	297	139	213
	一般貸倒引当金	-	19	-
	劣後特約付借入金	2,963	3,000	3,000
	小 計 (B)	3,261	3,159	3,213
控 除 資 産 (C)		747	789	687
控除後自己資本【(A)-(B)-(C)】(D)		5,774	5,719	5,839
リスク相当額	市場リスク相当額	37	10	10
	取引先リスク相当額	745	488	675
	基礎的リスク相当額	1,309	1,169	1,234
	小 計 (E)	2,093	1,667	1,920
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		275.9%	343.0%	304.1%

(9)従業員の状況

(単位 :人)

	当 中 間 期 末	前年中間期末	前 期 末
役 員	10	10	10
職 員	110	100	103